

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	12,879,650	13,449,120	16,537,600
経常利益 (千円)	3,896,290	4,380,084	4,937,504
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,563,875	3,014,451	3,262,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,395,049	3,025,741	3,031,398
純資産額 (千円)	33,865,523	35,865,177	34,501,759
総資産額 (千円)	37,909,624	40,067,847	38,857,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.12	90.67	98.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	89.5	88.8

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.31	49.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業業績や雇用情勢が穏やかに回復しているものの、世界的な保護主義傾向の広がりや東アジアにおける地政学リスクの影響により先行きは不透明な状態で推移しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、2017年度社会保障費の伸びを5,000億円増に抑制するべく、一部大型商品の薬価基準の見直しなどの施策を4月に実施いたしました。市場への影響は限定的であったと見られます。また来年4月の診療報酬と介護報酬の同時改定に向け、その議論が活発化し始めつつあるところでありませ

す。  
このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ヘルスケアウェア及び手術ウェアの順調な推移に加え患者ウェアが大幅な増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高を達成いたしました。

生産面におきましては、ここ数年来のトレンドである、国内外の生産拠点での人件費・加工賃の上昇という厳しい状況が依然として続いております。当第3四半期連結累計期間においては、従来のトレンドに加え、国内生産体制強化の一環での加工賃の引き上げ実施、円ドル為替相場での急激な円安進行などの原価上昇要因が、発生しました。それら上昇要因の発生があったものの、高付加価値商品の販売促進、国内生産から海外生産へのシフト化及び為替予約による為替変動の平準化により、売上高総利益率は、前年同期比1.1ポイントアップの47.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、当第3四半期連結累計期間には外形標準課税額の増加があったものの、前年同期比0.5%増の21億19百万円に留まりました。なお、前第3四半期連結累計期間には当社100周年記念の一過性費用が含まれておりました。

営業外収支は、ドル建て預金の為替損益として、前第3四半期連結累計期間では40百万円の為替差損を計上しましたが、円安の進行により、当第3四半期連結累計期間は45百万円の為替差益を計上いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては前年同期比4.4%増の134億49百万円、営業利益は前年同期比10.4%増の43億円、経常利益は前年同期比12.4%増の43億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.6%増の30億14百万円を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,989,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,242,100	332,421	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,421	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 1 - 10	4,989,500	-	4,989,500	13.05
計	-	4,989,500	-	4,989,500	13.05

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、4,989,551株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,504,224	19,920,528
受取手形及び売掛金	4,866,748	6,876,031
電子記録債権	61,410	188,082
たな卸資産	4,348,122	4,108,609
その他	303,521	314,727
貸倒引当金	1,012	1,431
流動資産合計	29,083,015	31,406,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,371,435	2,276,484
機械装置及び運搬具(純額)	485,529	432,859
土地	4,447,840	4,447,840
その他(純額)	171,399	161,182
有形固定資産合計	7,476,204	7,318,366
無形固定資産		
投資その他の資産	57,179	58,617
投資有価証券	664,999	648,722
長期預金	900,000	-
その他	677,694	637,391
貸倒引当金	1,807	1,800
投資その他の資産合計	2,240,887	1,284,313
固定資産合計	9,774,270	8,661,298
資産合計	38,857,286	40,067,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561,524	1,481,394
未払法人税等	1,149,605	833,746
賞与引当金	83,376	155,582
その他	577,335	751,739
流動負債合計	3,371,841	3,222,462
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,920	203,352
退職給付に係る負債	662,119	658,884
その他	107,646	117,969
固定負債合計	983,686	980,206
負債合計	4,355,527	4,202,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	34,978,346	36,330,475
自己株式	4,902,274	4,902,274
株主資本合計	34,359,536	35,711,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,356	224,575
繰延ヘッジ損益	62	11,554
退職給付に係る調整累計額	94,196	82,617
その他の包括利益累計額合計	142,222	153,512
純資産合計	34,501,759	35,865,177
負債純資産合計	38,857,286	40,067,847



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	12,879,650	13,449,120
売上原価	6,873,688	7,028,726
売上総利益	6,005,962	6,420,394
販売費及び一般管理費	2,109,752	2,119,440
営業利益	3,896,210	4,300,953
営業外収益		
受取利息	10,245	3,844
受取配当金	5,370	5,779
受取賃貸料	43,008	50,179
為替差益	-	45,922
雑収入	11,030	10,757
営業外収益合計	69,656	116,483
営業外費用		
固定資産賃貸費用	24,954	26,275
為替差損	40,308	-
保険解約損	-	7,937
雑損失	4,312	3,140
営業外費用合計	69,575	37,353
経常利益	3,896,290	4,380,084
特別利益		
固定資産売却益	729	4,029
特別利益合計	729	4,029
特別損失		
固定資産除売却損	1,201	2,218
投資有価証券売却損	532	-
特別損失合計	1,733	2,218
税金等調整前四半期純利益	3,895,286	4,381,895
法人税、住民税及び事業税	1,308,117	1,403,514
法人税等調整額	23,293	36,069
法人税等合計	1,331,410	1,367,444
四半期純利益	2,563,875	3,014,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,563,875	3,014,451

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	2,563,875	3,014,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,590	11,781
繰延ヘッジ損益	229,113	11,491
退職給付に係る調整額	10,696	11,579
その他の包括利益合計	168,826	11,290
四半期包括利益	2,395,049	3,025,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,395,049	3,025,741

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
商品及び製品	3,453,984千円	3,200,153千円
仕掛品	168,367	188,426
原材料及び貯蔵品	725,769	720,029
計	4,348,122	4,108,609

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	246,231千円	234,228千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	3,324,649	100.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当50円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,662,322	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円12銭	90円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,563,875	3,014,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,563,875	3,014,451
普通株式の期中平均株式数(株)	33,246,496	33,246,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月12日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。